

令和元年度
滋賀県特別職報酬等審議会
資 料

目 次

1. 滋賀県特別職報酬等審議会について	P1
2. 特別職と一般職の給与改定について	P2
3. 特別職の報酬等の改正経過(前回と前々回)	P3
4. 全国の状況 知事の給料の全国状況(前回改定時と現在)	P4
知事の給料の類似団体との比較	P5
副知事の給料の全国状況(前回改定時と現在)	P6
副知事の給料の類似団体との比較	P7
議長の議員報酬の全国状況(前回改定時と現在)	P8
副議長の議員報酬の全国状況(前回改定時と現在)	P9
議員の議員報酬の全国状況(前回改定時と現在)	P10
議員の報酬の類似団体との比較	P11
5. 国家公務員の特別職の職員の給与等の比較	P12
6. 退職手当関係 知事等の退職手当と一般職員の退職手当	P13
知事の退職手当の全国状況	P14
知事の退職手当の類似団体との比較	P15
副知事の退職手当の全国状況	P16
副知事の退職手当の類似団体との比較	P17
7. 一般職の給与改定の状況	P18
(参考資料)	
・ 各種指数の全国比較	P19

滋賀県特別職報酬等審議会について

1 審議会開催の背景

①平成8年4月以降報酬等の見直しを行っていませんでしたが、知事等の給与および議会議員の報酬等のカットが終了したことに伴い、平成27年8月に、19年ぶりに知事等の給与および議会議員の報酬等の改定を行いました。

②平成27年8月以降の状況は以下のとおりです。

- ・県の一般職の職員については、毎年、給与の改定が行われました。
- ・知事等の給与および議会議員の報酬等について、複数の団体において改定が行われました。
- ・国の特別職の俸給の額および国会議員の歳費の額については、改定はありませんでした。

③平成27年4月から2回にわたり開催した前回の滋賀県特別職報酬等審議会の答申において、「本審議会は、前回の審議会答申(平成8年2月6日)から長期間にわたって開催されておらず、社会経済情勢の変化や他の都道府県の動向を適宜報酬等に反映するため、適切な時期に開催することが望ましい。」との附帯意見がありました。

④これらの状況を踏まえ、現行の特別職の報酬額等について、適切な額であるか検討する必要があると考えられることから、滋賀県特別職報酬等審議会を開催するものです。

2 諮問内容

知事および副知事の給料、退職手当ならびに議会議員の報酬を審議することについて諮問します。

3 審議スケジュール

審議会は以下の日程で開催します。

第1回	令和元年8月21日(水)
第2回	令和元年9月4日(水)
第3回・答申	令和元年10月下旬

4 条例提案

答申を踏まえ、改定が必要な場合は改正条例案を県議会に提案する予定です。

特別職と一般職の給与改定について

1 地方公務員の身分

・地方公務員の職は、特別職と一般職に分けられ、特別職は次に掲げる職であり、一般職は特別職に属する職以外の一切の職です。

(滋賀県の主な特別職)

知事、副知事、議会議員、地方公営企業の管理者、病院事業の管理者、各種委員会の委員およびその構成員 など

・知事は公選により選任され、任期は4年間です。副知事は2名であり、知事が議会の同意を得て選任し、任期は同じく4年間です。

・議会議員は44名であり、平成30年度の活動状況は、本会議は99日間、各種委員会は52日間開催しました。

2 給与等の改定

①特別職

・特別職の給与については、特別職報酬等審議会の審議を経て決定することとなっており、審議会では他の地方公共団体の特別職給与の状況、特別職の職員に関する給与改定の経緯、一般職の職員の給与改定の状況等を踏まえ十分に審議を行います。

・審議会では、知事および副知事の給料ならびに議会議員の報酬について審議しますが、その他の特別職の報酬等については、これまでから知事の改定率に準じて改定を行ってきました。

②一般職

一般職の職員の給与については、地方公務員法で「職務給の原則」「均衡の原則」「条例主義」が規定されており、これら諸原則等により運用するとともに毎年人事委員会から出される給料表に関する報告および勧告を尊重して対応することとしています。

参考

特別職の職員の給与について(抄)

(昭和43年10月17日 自治給第94号 自治省行政局長通知)

2 特別職報酬等審議会について

(3)審議会への提出資料

3役および議会の議員の給与につき、審議会に諮問を行なうに際しては、人口・財政規模等が類似している他の地方公共団体における特別職の職員の給与額、当該地方公共団体における特別職の職員に関するここ数年来の給与改定の経緯および一般職の職員の給与改定の状況等に関して、少なくともおおむね別記に掲げるような項目の資料はこれを提出し、審議会において十分な審議が行われ、適正な給与額の答申がなされるよう配慮すること。

特別職の報酬等の改正経過（前回と前々回）

現在の知事および副知事の給料、議員の議員報酬の額は、平成27年 5 月15日の答申に基づき、平成27年 8 月 1 日に改定されました。

(単位:円)

改正時期 区分		平成27年8月1日		平成8年4月1日	
		改正後	引上率	改正後	引上率
給料・ 報酬月額	知事	1,250,000	△ 5.3%	1,320,000	9.1%
	副知事	980,000	△ 5.8%	1,040,000	9.5%
	出納長	平成19年度 廃止		900,000	11.1%
	議長	980,000	△ 5.8%	1,040,000	9.5%
	副議長	850,000	△ 5.6%	900,000	11.1%
	議員	800,000	△ 4.8%	840,000	9.1%
答申年月日		平成27年5月15日		平成8年2月6日	
＜参考＞ 一般職の給与改定率累計 (前回改定以降)		△ 0.76%		7.11%	

(平成27年の改定方針)

- ・知事の給料の額は、滋賀県と人口・財政規模類似団体の平均額と均衡を図っている。
- ・副知事、副議長および議員は知事の引下率に準じて改定し、議長は副知事と均衡を図っている。
- ・退職手当は、知事、副知事ともに人口・財政規模類似団体の平均額と均衡を図っている。
- ・以下2点の附帯意見があった。
 - (1) 本審議会は、前回の審議会答申(平成8年2月6日)から長期間にわたって開催されておらず、社会経済情勢の変化や他の都道府県の動向を適宜報酬等に反映するため、適切な時期に開催することが望ましい。
 - (2) 今回の答申は、特別職の職員の職責が変化したと考えたものではなく、人口・財政規模類似団体との均衡を基本として引下げたものである。

(平成8年度の改定方針)

- ・知事の額は、滋賀県と類似団体の平均額を採用。
- ・知事の引上率(9.1%)が、一般職の給与改定率の累計(7.11%)より高くなったが、行政需要の複雑・多様化に伴う特別職の職責の高まりを考慮して妥当なものと判断。
- ・副知事は知事の引上率に準じて改定し、議長は副知事と均衡を図っている。
- ・出納長、副議長の額は全国状況より比較的低位にあったため一定の改善を図った。

知事の給料の全国状況（前回改定時と現在）

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日
	月額(円)	適用年月日	月額(円)
1北海道	1,380,000	H4.10.1	1,380,000
2青森県	1,260,000	H30.4.1	1,270,000
3岩手県	1,230,000	H28.4.1	1,240,000
4宮城県	1,310,000	H18.4.1	1,310,000
5秋田県	1,210,000	H18.7.1	1,210,000
6山形県	1,240,000	H31.4.1	1,212,000
7福島県	1,320,000	H7.10.1	1,320,000
8茨城県	1,340,000	H7.4.1	1,340,000
9栃木県	1,290,000	H20.1.1	1,290,000
10群馬県	1,310,000	H22.4.1	1,310,000
11埼玉県	1,420,000	H18.4.1	1,420,000
12千葉県	1,390,000	H5.10.1	1,390,000
13東京都	1,456,000	H28.4.1	1,455,000
14神奈川県	1,450,000	H7.12.1	1,450,000
15新潟県	1,276,000	H31.4.1	1,241,000
16富山県	1,300,000	H6.1.1	1,300,000
17石川県	1,300,000	H6.7.1	1,300,000
18福井県	1,300,000	H6.1.1	1,300,000
19山梨県	1,250,000	H22.12.1	1,250,000
20長野県	1,292,000	H30.8.1	1,278,000
21岐阜県	1,340,000	H6.12.1	1,340,000
22静岡県	1,301,000	H28.4.1	1,287,000
23愛知県	1,354,000	H27.4.1	1,354,000
24三重県	1,280,000	H19.4.1	1,280,000
25滋賀県	1,250,000	H27.8.1	1,250,000
26京都府	1,292,000	H18.4.1	1,292,000
27大阪府	1,520,000	H28.4.1	1,310,000
28兵庫県	1,340,000	H25.4.1	1,340,000
29奈良県	1,214,000	H23.12.1	1,214,000
30和歌山県	1,210,000	H18.7.1	1,210,000
31鳥取県	1,151,000	H29.4.1	1,117,000
32島根県	1,240,000	H24.4.1	1,240,000
33岡山県	1,290,000	H18.7.1	1,290,000
34広島県	1,389,000	H13.1.1	1,389,000
35山口県	1,290,000	H20.4.1	1,290,000
36徳島県	1,300,000	H9.4.1	1,300,000
37香川県	1,285,000	H16.4.1	1,285,000
38愛媛県	1,320,000	H8.4.1	1,320,000
39高知県	1,220,000	H22.4.1	1,220,000
40福岡県	1,350,000	H5.4.1	1,350,000
41佐賀県	1,260,000	H31.4.1	1,190,000
42長崎県	1,260,000	H18.8.1	1,260,000
43熊本県	1,240,000	H18.4.1	1,240,000
44大分県	1,240,000	H19.4.1	1,240,000
45宮崎県	1,240,000	H18.10.1	1,240,000
46鹿児島県	1,240,000	H23.8.1	1,240,000
47沖縄県	1,230,000	H25.4.1	1,230,000
平均	1,297,234		1,289,021

(参考)

現行の年収 (給料+期末+地域手当)	地域手当 支給割合
年額(円)	
23,263,350	
20,966,400	
20,734,724	
23,027,704	4.5%
20,134,400	
20,723,500	
22,156,200	
22,589,050	
21,746,175	
22,083,324	
23,937,650	
26,228,966	9.2%
29,706,768	20.0%
26,987,980	12.0%
21,510,170	
22,382,750	3.0%
21,914,750	
21,914,750	
21,071,874	
21,779,890	
22,994,400	
21,931,606	
25,113,211	10.5%
21,577,600	
21,071,874	
23,827,197	9.4%
25,262,400	
24,712,420	9.4%
21,283,605	4.0%
21,417,453	5.0%
18,301,476	
20,633,600	
22,398,560	3.0%
25,061,697	7.4%
21,652,650	
21,914,750	
21,661,887	
22,251,900	
20,123,900	
23,925,482	5.4%
20,607,300	
21,240,450	
20,903,300	
20,903,300	
19,790,400	
19,864,800	
19,335,600	
22,226,025	

月額 集計	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	140万円以上	1都1府2県	140万円以上	1都2県
	140万円未満 130万円以上	1道16県	140万円未満 130万円以上	1道1府15県
	130万円未満 120万円以上	1府24県 (滋賀県)	130万円未満 120万円以上	1府24県 (滋賀県)
	120万円未満	1県	120万円未満	2県

知事の給料の類似団体との比較

【人口類似団体】

※「人口類似団体」は、平成27年度国勢調査において、本県と人口規模が類似している団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	比較 H31/H27
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	
2 青 森 県	1,260,000	H30.4.1	1,270,000	99.2%
3 岩 手 県	1,230,000	H28.4.1	1,240,000	99.2%
17 石 川 県	1,300,000	H6.7.1	1,300,000	100.0%
29 奈 良 県	1,214,000	H23.12.1	1,214,000	100.0%
35 山 口 県	1,290,000	H20.4.1	1,290,000	100.0%
38 愛 媛 県	1,320,000	H8.4.1	1,320,000	100.0%
42 長 崎 県	1,260,000	H18.8.1	1,260,000	100.0%
44 大 分 県	1,240,000	H19.4.1	1,240,000	100.0%
46 鹿 児 島 県	1,240,000	H23.8.1	1,240,000	100.0%
47 沖 縄 県	1,230,000	H25.4.1	1,230,000	100.0%
平均	1,258,400		1,260,400	99.8%
25 滋 賀 県	1,250,000	H27.8.1	1,250,000	100.0%

【財政規模類似団体】

※「財政規模類似団体」は、平成29年度地方財政状況調査における本県の標準財政規模を基準として、上下それぞれ5団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	比較 H31/H27
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	
2 青 森 県	1,260,000	H30.4.1	1,270,000	99.2%
5 秋 田 県	1,210,000	H18.7.1	1,210,000	100.0%
6 山 形 県	1,240,000	H31.4.1	1,212,000	102.3%
29 奈 良 県	1,214,000	H23.12.1	1,214,000	100.0%
35 山 口 県	1,290,000	H20.4.1	1,290,000	100.0%
38 愛 媛 県	1,320,000	H8.4.1	1,320,000	100.0%
42 長 崎 県	1,260,000	H18.8.1	1,260,000	100.0%
44 大 分 県	1,240,000	H19.4.1	1,240,000	100.0%
45 宮 崎 県	1,240,000	H18.10.1	1,240,000	100.0%
47 沖 縄 県	1,230,000	H25.4.1	1,230,000	100.0%
平均	1,250,400		1,248,600	100.1%
25 滋 賀 県	1,250,000	H27.8.1	1,250,000	100.0%

【人口類似・財政規模類似】

※人口類似団体と財政規模類似団体の対象となっている県の額を平均したものです。

平均	1,251,846		1,251,231	100.1%
----	-----------	--	-----------	--------

副知事の給料の全国状況（前回改定時と現在）

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日
	月額(円)	適用年月日	月額(円)
1北海道	1,100,000	H4.10.1	1,100,000
2青森県	970,000	H5.12.1	970,000
3岩手県	950,000	H28.4.1	960,000
4宮城県	1,020,000	H18.4.1	1,020,000
5秋田県	930,000	H18.7.1	930,000
6山形県	954,000	H30.4.1	933,000
7福島県	1,030,000	H7.10.1	1,030,000
8茨城県	1,080,000	H7.4.1	1,080,000
9栃木県	1,010,000	H19.4.1	1,010,000
10群馬県	1,060,000	H22.4.1	1,060,000
11埼玉県	1,134,000	H18.4.1	1,134,000
12千葉県	1,110,000	H5.10.1	1,110,000
13東京都	1,189,000	H28.4.1	1,188,000
14神奈川県	1,160,000	H7.12.1	1,160,000
15新潟県	999,000	H31.4.1	971,000
16富山県	1,020,000	H6.1.1	1,020,000
17石川県	1,020,000	H6.7.1	1,020,000
18福井県	1,020,000	H6.1.1	1,020,000
19山梨県	960,000	H22.12.1	960,000
20長野県	996,000	H30.8.1	985,000
21岐阜県	1,060,000	H6.12.1	1,060,000
22静岡県	1,063,000	H28.4.1	1,051,000
23愛知県	1,073,000	H27.4.1	1,073,000
24三重県	1,010,000	H19.4.1	1,010,000
25滋賀県	980,000	H27.8.1	980,000
26京都府	1,023,000	H18.4.1	1,023,000
27大阪府	1,050,000	H28.4.1	1,030,000
28兵庫県	1,050,000	H25.4.1	1,050,000
29奈良県	947,000	H23.12.1	947,000
30和歌山県	950,000	H18.7.1	950,000
31鳥取県	906,000	H29.4.1	879,000
32島根県	970,000	H24.4.1	970,000
33岡山県	1,020,000	H18.7.1	1,020,000
34広島県	1,091,000	H13.1.1	1,091,000
35山口県	1,020,000	H20.4.1	1,020,000
36徳島県	990,000	H9.4.1	990,000
37香川県	980,000	H16.4.1	980,000
38愛媛県	1,010,000	H8.4.1	1,010,000
39高知県	940,000	H22.4.1	940,000
40福岡県	1,080,000	H5.4.1	1,080,000
41佐賀県	990,000	H31.4.1	940,000
42長崎県	990,000	H18.8.1	990,000
43熊本県	970,000	H18.4.1	970,000
44大分県	990,000	H19.4.1	990,000
45宮崎県	980,000	H18.10.1	980,000
46鹿児島県	970,000	H23.8.1	970,000
47沖縄県	970,000	H25.4.1	970,000
平均	1,016,702		1,013,298

（参考）

現行の年収 (給料+期末+地域手当)	地域手当 支給割合
年額(円)	
18,543,250	
16,140,800	
16,014,625	
17,929,968	4.5%
15,340,350	
15,943,725	
17,288,550	
18,206,100	
17,026,075	
17,868,950	
19,116,405	
20,945,433	9.2%
24,054,064	20.0%
21,590,384	12.0%
16,840,642	
17,664,360	3.0%
17,194,650	
17,194,650	
16,183,200	
16,790,070	
18,189,600	
17,919,522	
19,892,990	10.5%
17,026,075	
16,520,350	
18,785,736	9.4%
17,577,000	
19,281,549	9.4%
16,570,890	4.0%
16,775,575	5.0%
14,405,853	
16,140,800	
17,684,862	3.0%
19,684,888	7.4%
17,120,700	
16,688,925	
16,520,350	
17,026,075	
15,505,300	
19,140,386	5.4%
16,191,450	
16,688,925	
16,351,775	
16,688,925	
15,699,600	
15,539,400	
15,248,400	
17,420,046	

月額 集計	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	110万円以上	1都1道3県	110万円以上	1都1道3県
	110万円未満 100万円以上	2府18県	110万円未満 100万円以上	2府18県
	100万円未満	22県 (滋賀県)	100万円未満	22県 (滋賀県)

副知事の給料の類似団体との比較

【人口類似団体】

※「人口類似団体」は、平成27年度国勢調査において、本県と人口規模が類似している団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	比較 H31/H27
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	
2 青 森 県	970,000	H5.12.1	970,000	100.0%
3 岩 手 県	950,000	H28.4.1	960,000	99.0%
17 石 川 県	1,020,000	H6.7.1	1,020,000	100.0%
29 奈 良 県	947,000	H23.12.1	947,000	100.0%
35 山 口 県	1,020,000	H20.4.1	1,020,000	100.0%
38 愛 媛 県	1,010,000	H8.4.1	1,010,000	100.0%
42 長 崎 県	990,000	H18.8.1	990,000	100.0%
44 大 分 県	990,000	H19.4.1	990,000	100.0%
46 鹿 児 島 県	970,000	H23.8.1	970,000	100.0%
47 沖 縄 県	970,000	H25.4.1	970,000	100.0%
平均	983,700		984,700	99.9%
25 滋 賀 県	980,000	H27.8.1	980,000	100.0%

【財政規模類似団体】

※「財政規模類似団体」は、平成29年度地方財政状況調査における本県の標準財政規模を基準として、上下それぞれ5団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	比較 H31/H27
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	
2 青 森 県	970,000	H5.12.1	970,000	100.0%
5 秋 田 県	930,000	H18.7.1	930,000	100.0%
6 山 形 県	954,000	H30.4.1	933,000	102.3%
29 奈 良 県	947,000	H23.12.1	947,000	100.0%
35 山 口 県	1,020,000	H20.4.1	1,020,000	100.0%
38 愛 媛 県	1,010,000	H8.4.1	1,010,000	100.0%
42 長 崎 県	990,000	H18.8.1	990,000	100.0%
44 大 分 県	990,000	H19.4.1	990,000	100.0%
45 宮 崎 県	980,000	H18.10.1	980,000	100.0%
47 沖 縄 県	970,000	H25.4.1	970,000	100.0%
平均	976,100		974,000	100.2%
25 滋 賀 県	980,000	H27.8.1	980,000	100.0%

【人口類似・財政規模類似】

※人口類似団体と財政規模類似団体の対象となっている県の額を平均したものです。

平均	977,000		976,154	100.1%
----	---------	--	---------	--------

議長の議員報酬の全国状況（前回改定時と現在）

（参考）

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	現行の年収 （報酬＋期末）
	月額（円）	適用年月日	月額（円）	年額（円）
1北海道	1,160,000	H4.10.1	1,160,000	19,554,700
2青森県	910,000	H5.12.1	910,000	15,142,400
3岩手県	890,000	H18.4.1	890,000	15,003,175
4宮城県	1,020,000	H18.4.1	1,020,000	17,194,650
5秋田県	910,000	H5.4.1	910,000	15,010,450
6山形県	904,000	H30.4.1	867,000	15,108,100
7福島県	1,010,000	H7.10.1	1,010,000	16,952,850
8茨城県	1,010,000	H7.4.1	1,010,000	17,026,075
9栃木県	990,000	H20.1.1	990,000	16,688,925
10群馬県	980,000	H6.10.1	980,000	16,520,350
11埼玉県	1,144,000	H18.4.1	1,144,000	19,284,980
12千葉県	1,110,000	H5.10.1	1,110,000	19,180,800
13東京都	1,271,000	H28.4.1	1,271,000	21,610,177
14神奈川県	1,200,000	H7.12.1	1,200,000	20,808,000
15新潟県	989,000	H31.4.1	965,000	16,672,067
16富山県	910,000	H6.1.1	910,000	15,340,325
17石川県	910,000	H6.7.1	910,000	15,340,325
18福井県	910,000	H6.1.1	910,000	15,340,325
19山梨県	910,000	H22.12.1	910,000	15,340,325
20長野県	996,000	H30.8.1	985,000	16,790,070
21岐阜県	1,020,000	H6.12.1	1,020,000	17,503,200
22静岡県	1,023,000	H28.4.1	1,023,000	17,245,222
23愛知県	1,209,000	H19.1.1	1,209,000	20,380,717
24三重県	1,020,000	H8.1.1	1,020,000	17,194,650
25滋賀県	980,000	H27.8.1	980,000	16,520,350
26京都府	1,120,000	H8.3.1	1,120,000	18,799,200
27大阪府	1,170,000	H4.4.1	1,170,000	19,445,400
28兵庫県	1,080,000	H25.4.1	1,080,000	18,206,100
29奈良県	965,000	H23.12.1	965,000	16,267,487
30和歌山県	950,000	H18.7.1	950,000	16,014,625
31鳥取県	958,000	H29.4.1	941,000	15,232,679
32島根県	940,000	H24.4.1	940,000	15,641,600
33岡山県	1,000,000	H18.7.1	1,000,000	16,857,500
34広島県	1,113,000	H13.1.1	1,113,000	18,762,397
35山口県	980,000	H8.1.1	980,000	16,449,300
36徳島県	950,000	H9.4.1	950,000	16,014,625
37香川県	940,000	H16.4.1	940,000	15,846,050
38愛媛県	970,000	H8.4.1	970,000	16,351,775
39高知県	900,000	H22.4.1	900,000	14,845,500
40福岡県	1,110,000	H5.4.1	1,110,000	18,711,825
41佐賀県	940,000	H18.4.1	940,000	15,373,700
42長崎県	990,000	H18.8.1	990,000	16,688,925
43熊本県	970,000	H18.4.1	970,000	16,351,775
44大分県	980,000	H19.12.1	980,000	16,520,350
45宮崎県	980,000	H18.10.1	980,000	15,699,600
46鹿児島県	970,000	H24.4.1	970,000	15,539,400
47沖縄県	980,000	H25.4.1	980,000	15,405,600
平均	1,007,277		1,005,383	16,888,907

月額 集計	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	120万円以上	1都2県	120万円以上	1都2県
	120万円未満 110万円以上	1道2府4県	120万円未満 110万円以上	1道2府4県
	110万円未満 100万円以上	8県	110万円未満 100万円以上	8県
	100万円未満	29県 （滋賀県）	100万円未満	29県 （滋賀県）

副議長の議員報酬の全国状況（前回改定時と現在）

（参考）

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	現行の年収 （報酬＋期末）
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	年額(円)
1 北海道	1,040,000	H4.10.1	1,040,000	17,531,800
2 青森県	810,000	H5.12.1	810,000	13,478,400
3 岩手県	800,000	H18.4.1	800,000	13,486,000
4 宮城県	910,000	H18.4.1	910,000	15,340,325
5 秋田県	810,000	H5.4.1	810,000	13,360,950
6 山形県	807,000	H30.4.1	774,000	13,486,987
7 福島県	900,000	H7.10.1	900,000	15,106,500
8 茨城県	900,000	H7.4.1	900,000	15,171,750
9 栃木県	900,000	H20.1.1	900,000	15,171,750
10 群馬県	920,000	H6.10.1	920,000	15,508,900
11 埼玉県	1,016,000	H18.4.1	1,016,000	17,127,220
12 千葉県	970,000	H5.10.1	970,000	16,761,600
13 東京都	1,147,000	H27.4.1	1,147,000	19,501,867
14 神奈川県	1,080,000	H7.12.1	1,080,000	18,727,200
15 新潟県	865,000	H31.4.1	844,000	14,581,737
16 富山県	860,000	H6.1.1	860,000	14,497,450
17 石川県	860,000	H6.7.1	860,000	14,497,450
18 福井県	860,000	H6.1.1	860,000	14,497,450
19 山梨県	820,000	H22.12.1	820,000	13,823,150
20 長野県	870,000	H30.8.1	861,000	14,666,025
21 岐阜県	920,000	H6.12.1	920,000	15,787,200
22 静岡県	904,000	H23.12.1	904,000	15,239,180
23 愛知県	1,064,000	H19.1.1	1,064,000	17,936,380
24 三重県	900,000	H8.1.1	900,000	15,171,750
25 滋賀県	850,000	H27.8.1	850,000	14,328,875
26 京都府	1,030,000	H8.3.1	1,030,000	17,288,550
27 大阪府	1,030,000	H4.4.1	1,030,000	17,118,600
28 兵庫県	985,000	H25.4.1	985,000	16,604,637
29 奈良県	843,000	H23.12.1	843,000	14,210,872
30 和歌山県	810,000	H18.7.1	810,000	13,654,575
31 鳥取県	836,000	H29.4.1	821,000	13,292,818
32 島根県	820,000	H24.4.1	820,000	13,644,800
33 岡山県	900,000	H18.7.1	900,000	15,171,750
34 広島県	964,000	H13.1.1	964,000	16,250,630
35 山口県	880,000	H8.1.1	880,000	14,770,800
36 徳島県	860,000	H9.4.1	860,000	14,497,450
37 香川県	850,000	H16.4.1	850,000	14,328,875
38 愛媛県	870,000	H8.4.1	870,000	14,666,025
39 高知県	820,000	H22.4.1	820,000	13,525,900
40 福岡県	980,000	H5.4.1	980,000	16,520,350
41 佐賀県	820,000	H18.4.1	820,000	13,411,100
42 長崎県	880,000	H18.8.1	880,000	14,834,600
43 熊本県	870,000	H18.4.1	870,000	14,666,025
44 大分県	865,000	H19.12.1	865,000	14,581,737
45 宮崎県	890,000	H18.10.1	890,000	14,257,800
46 鹿児島県	870,000	H24.4.1	870,000	13,937,400
47 沖縄県	840,000	H25.4.1	840,000	13,204,800
平均	899,915		898,255	15,089,957

月額集計	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	100万円以上	1都1道2府3県	100万円以上	1都1道2府3県
	100万円未満 90万円以上	13県	100万円未満 90万円以上	13県
	90万円未満	27県 (滋賀県)	90万円未満	27県 (滋賀県)

議員の議員報酬の全国状況（前回改定時と現在）

（参考）

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	現行の年収 （報酬＋期末）
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	年額(円)
1 北海道	900,000	H4.10.1	900,000	15,171,750
2 青森県	780,000	H5.12.1	780,000	12,979,200
3 岩手県	770,000	H18.4.1	770,000	12,980,275
4 宮城県	840,000	H18.4.1	840,000	14,160,300
5 秋田県	780,000	H5.4.1	780,000	12,866,100
6 山形県	778,000	H30.4.1	746,000	13,002,325
7 福島県	830,000	H7.10.1	830,000	13,931,550
8 茨城県	850,000	H7.4.1	850,000	14,328,875
9 栃木県	830,000	H20.1.1	830,000	13,991,725
10 群馬県	830,000	H6.10.1	830,000	13,991,725
11 埼玉県	927,000	H18.4.1	927,000	15,626,902
12 千葉県	880,000	H5.10.1	880,000	15,206,400
13 東京都	1,022,000	H27.4.1	1,021,000	17,376,555
14 神奈川県	970,000	H7.12.1	970,000	16,819,800
15 新潟県	792,000	H31.4.1	771,000	13,351,140
16 富山県	780,000	H6.1.1	780,000	13,148,850
17 石川県	780,000	H6.7.1	780,000	13,148,850
18 福井県	780,000	H6.1.1	780,000	13,148,850
19 山梨県	770,000	H22.12.1	770,000	12,980,275
20 長野県	813,000	H30.8.1	804,000	13,705,147
21 岐阜県	850,000	H6.12.1	850,000	14,586,000
22 静岡県	834,000	H23.12.1	825,000	14,059,155
23 愛知県	977,000	H19.1.1	977,000	16,469,777
24 三重県	830,000	H8.1.1	830,000	13,991,725
25 滋賀県	800,000	H27.8.1	800,000	13,486,000
26 京都府	960,000	H8.3.1	960,000	16,113,600
27 大阪府	930,000	H4.4.1	930,000	15,456,600
28 兵庫県	880,000	H25.4.1	880,000	14,834,600
29 奈良県	778,000	H23.12.1	778,000	13,115,135
30 和歌山県	770,000	H18.7.1	770,000	12,980,275
31 鳥取県	779,000	H29.4.1	757,000	12,386,489
32 島根県	760,000	H24.4.1	760,000	12,646,400
33 岡山県	840,000	H18.7.1	840,000	14,099,400
34 広島県	901,000	H13.1.1	901,000	15,188,607
35 山口県	840,000	H8.1.1	840,000	14,099,400
36 徳島県	810,000	H9.4.1	810,000	13,654,575
37 香川県	800,000	H16.4.1	800,000	13,486,000
38 愛媛県	820,000	H8.4.1	820,000	13,823,150
39 高知県	770,000	H22.4.1	770,000	12,701,150
40 福岡県	890,000	H5.4.1	890,000	15,003,175
41 佐賀県	760,000	H18.4.1	760,000	12,380,400
42 長崎県	800,000	H18.8.1	800,000	13,486,000
43 熊本県	780,000	H18.4.1	780,000	13,148,850
44 大分県	780,000	H19.12.1	780,000	13,148,850
45 宮崎県	780,000	H18.10.1	780,000	12,495,600
46 鹿児島県	780,000	H24.4.1	780,000	12,495,600
47 沖縄県	750,000	H25.4.1	750,000	11,790,000
平均	828,745		826,745	13,894,534

月額 集計	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	90万円以上	1都1道2府4県	90万円以上	1都1道2府4県
	90万円未満	19県	90万円未満	19県
	80万円以上	(滋賀県)	80万円以上	(滋賀県)
	80万円未満	20県	80万円未満	20県

議員の議員報酬の類似団体との比較

【人口類似団体】

※「人口類似団体」は、平成27年度国勢調査において、本県と人口規模が類似している団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	比較 H31/H27
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	
2 青 森 県	780,000	H5.12.1	780,000	100.0%
3 岩 手 県	770,000	H18.4.1	770,000	100.0%
17 石 川 県	780,000	H6.7.1	780,000	100.0%
29 奈 良 県	778,000	H23.12.1	778,000	100.0%
35 山 口 県	840,000	H8.1.1	840,000	100.0%
38 愛 媛 県	820,000	H8.4.1	820,000	100.0%
42 長 崎 県	800,000	H18.8.1	800,000	100.0%
44 大 分 県	780,000	H19.12.1	780,000	100.0%
46 鹿 児 島 県	780,000	H24.4.1	780,000	100.0%
47 沖 縄 県	750,000	H25.4.1	750,000	100.0%
平均	787,800		787,800	100.0%
25 滋 賀 県	800,000	H27.8.1	800,000	100.0%

【財政規模類似団体】

※「財政規模類似団体」は、平成29年度地方財政状況調査における本県の標準財政規模を基準として、上下それぞれ5団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	比較 H31/H27
	月額(円)	適用年月日	月額(円)	
2 青 森 県	780,000	H5.12.1	780,000	100.0%
5 秋 田 県	780,000	H5.4.1	780,000	100.0%
6 山 形 県	778,000	H30.4.1	746,000	104.3%
29 奈 良 県	778,000	H23.12.1	778,000	100.0%
35 山 口 県	840,000	H8.1.1	840,000	100.0%
38 愛 媛 県	820,000	H8.4.1	820,000	100.0%
42 長 崎 県	800,000	H18.8.1	800,000	100.0%
44 大 分 県	780,000	H19.12.1	780,000	100.0%
45 宮 崎 県	780,000	H18.10.1	780,000	100.0%
47 沖 縄 県	750,000	H25.4.1	750,000	100.0%
平均	788,600		785,400	100.4%
25 滋 賀 県	800,000	H27.8.1	800,000	100.0%

【人口類似・財政規模類似】

※人口類似団体と財政規模類似団体の対象となっている県の額を平均したものです。

平均	785,846		783,385	100.3%
----	---------	--	---------	--------

国家公務員の特別職の職員の給与等の比較

内閣総理大臣等の給与、国会議員の歳費について、平成27年4月と平成31年4月を比較したものです。この間、給料・歳費の改定はありませんでした。

内閣総理大臣等については、月額地域手当が支給されていますので、同手当を含めた額を下段に表示しています。地域手当については、一般職の国家公務員に準じて引き上げられています。

官職名	改定時期	H27.4 月額(円)	⇒	H31.4 月額(円)	改定率 H31/H27
内閣総理大臣	給料	2,010,000	⇒	2,010,000	100.0%
	給料＋ 地域手当	2,381,850		2,412,000	101.3%
国務大臣等	給料	1,466,000	⇒	1,466,000	100.0%
	給料＋ 地域手当	1,737,210		1,759,200	101.3%
内閣法制局長官等	給料	1,406,000	⇒	1,406,000	100.0%
	給料＋ 地域手当	1,666,110		1,687,200	101.3%
大臣政務官等	給料	1,199,000	⇒	1,199,000	100.0%
	給料＋ 地域手当	1,420,815		1,438,800	101.3%
大臣等平均	給料	1,520,250	⇒	1,520,250	100.0%
	給料＋ 地域手当	1,801,496		1,824,300	101.3%
衆参両院議長	歳費	2,170,000	⇒	2,170,000	100.0%
衆参両院副議長	歳費	1,584,000	⇒	1,584,000	100.0%
国会議員	歳費	1,294,000	⇒	1,294,000	100.0%
国会議員平均		1,682,667	⇒	1,682,667	100.0%

知事等の退職手当と一般職員の退職手当

【知事および副知事の退職手当の額】

知事等の特別職の退職手当の計算方法は以下のとおりです。

$$\text{退職手当} = \text{給料月額} \times \text{在職月数} \times \text{支給割合}$$

(退職手当額)

(単位:円)

	給料月額	在職月数	支給割合	退職手当額
知事	1,250,000	48	59/100	35,400,000
副知事	980,000	48	41/100	19,286,400

※支給割合は平成15年に一度改定(知事80/100→70/100 副知事60/100→50/100)し平成27年に審議会の答申を受けて、上記の支給割合に改定。

【一般職員の退職手当】

一般職員の退職手当の計算方法については以下のとおりであり、平成27年度以降では、1回引き下げ改定を行いました。(平成30年1月1日)

$$\text{退職手当} = \text{退職時の給料月額} \times \text{在職期間に応じた支給割合} + \text{役職に応じた定額}$$

【参考:一般職員の退職手当平均額(定年・勧奨)の推移】

平成27年度末退職 2,313万円

平成29年度末退職 2,241万円 (平成27年度比 96.9%)

※各年度の金額は、定年退職および勧奨退職で退職した職員の平均額です。

知事の退職手当の全国状況（前回改定時と現在）

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	支給割合	退職手当額	支給割合	退職手当額
1北海道	49.3%	32,656,320	51.0%	33,782,400
2青森県	55.0%	33,264,000	80.0%	48,768,000
3岩手県	65.0%	38,376,000	65.0%	38,688,000
4宮城県	63.0%	39,614,400	65.0%	40,872,000
5秋田県	70.0%	40,656,000	70.0%	40,656,000
6山形県	53.0%	31,545,600	55.0%	31,996,800
7福島県	53.6%	33,960,960	55.5%	35,164,800
8茨城県	56.0%	36,019,200	56.0%	36,019,200
9栃木県	60.0%	37,152,000	60.0%	37,152,000
10群馬県	57.0%	35,841,600	60.0%	37,728,000
11埼玉県	60.0%	40,896,000	60.0%	40,896,000
12千葉県	60.0%	40,032,000	60.0%	40,032,000
13東京都	50.0%	34,944,000	52.0%	36,316,800
14神奈川県	60.0%	41,760,000	60.0%	41,760,000
15新潟県	61.0%	37,361,280	63.0%	37,527,840
16富山県	65.0%	40,560,000	65.0%	40,560,000
17石川県	50.0%	31,200,000	50.0%	31,200,000
18福井県	60.0%	37,440,000	60.0%	37,440,000
19山梨県	50.2%	30,120,000	52.0%	31,200,000
20長野県	53.0%	32,868,480	55.0%	33,739,200
21岐阜県	58.0%	37,305,600	59.0%	37,948,800
22静岡県	65.0%	40,591,200	65.0%	40,154,400
23愛知県	57.0%	37,045,440	57.0%	37,045,440
24三重県	56.0%	34,406,400	59.0%	36,249,600
25滋賀県	59.0%	35,400,000	59.0%	35,400,000
26京都府	62.0%	38,449,920	65.0%	40,310,400
27大阪府	0.0%	0	20.0%	12,576,000
28兵庫県	63.0%	40,521,600	63.0%	40,521,600
29奈良県	60.9%	35,487,648	63.0%	36,711,360
30和歌山県	56.8%	32,989,440	59.0%	34,267,200
31鳥取県	60.0%	33,148,800	50.0%	28,272,000
32島根県	49.4%	29,402,880	51.0%	30,355,200
33岡山県	57.0%	35,294,400	59.0%	36,532,800
34広島県	53.4%	35,602,848	55.3%	36,869,616
35山口県	50.0%	30,960,000	50.0%	30,960,000
36徳島県	50.0%	31,200,000	50.0%	31,200,000
37香川県	48.3%	29,791,440	50.0%	30,840,000
38愛媛県	48.1%	30,476,160	50.0%	31,680,000
39高知県	48.0%	28,108,800	50.0%	29,280,000
40福岡県	51.9%	33,631,200	54.0%	34,992,000
41佐賀県	55.0%	33,264,000	55.0%	31,416,000
42長崎県	52.0%	31,449,600	54.0%	32,659,200
43熊本県	58.0%	34,521,600	59.0%	35,116,800
44大分県	55.1%	32,795,520	57.0%	33,926,400
45宮崎県	65.0%	38,688,000	65.0%	38,688,000
46鹿児島県	66.7%	39,679,999	66.7%	39,679,999
47沖縄県	50.0%	29,520,000	50.0%	29,520,000
平均	55.5%	34,382,986	57.2%	35,418,550

	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	4,000万円以上	7県	4,000万円以上	1府9県
退職手当額	4,000万円未満	1府15県	4,000万円未満	1都17県
	3,500万円以上	(滋賀県)	3,500万円以上	(滋賀県)
	3,500万円未満	1都1道1府21県	3,500万円未満	1道1府17県
支給割合	70%以上	1県	70%以上	2県
	70%～60%	1府15県	70%～60%	1府15県
	60%未満	1都1道1府27県 (滋賀県)	60%未満	1都1道1府26県 (滋賀県)

知事の退職手当の類似団体との比較

【人口類似団体】

※「人口類似団体」は、平成27年度国勢調査において、本県と人口規模が類似している団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	支給割合	退職手当額	支給割合	退職手当額
2 青 森 県	55.0%	33,264,000	80.0%	48,768,000
3 岩 手 県	65.0%	38,376,000	65.0%	38,688,000
17 石 川 県	50.0%	31,200,000	50.0%	31,200,000
29 奈 良 県	60.9%	35,487,648	63.0%	36,711,360
35 山 口 県	50.0%	30,960,000	50.0%	30,960,000
38 愛 媛 県	48.1%	30,476,160	50.0%	31,680,000
42 長 崎 県	52.0%	31,449,600	54.0%	32,659,200
44 大 分 県	55.1%	32,795,520	57.0%	33,926,400
46 鹿 児 島 県	66.7%	39,679,999	66.7%	39,679,999
47 沖 縄 県	50.0%	29,520,000	50.0%	29,520,000
平均	55.3%	33,320,893	58.6%	35,379,296
25 滋 賀 県	59.0%	35,400,000	59.0%	35,400,000

【財政規模類似団体】

※「財政規模類似団体」は、平成29年度地方財政状況調査における本県の標準財政規模を基準として、上下それぞれ5団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	支給割合	退職手当額	支給割合	退職手当額
2 青 森 県	55.0%	33,264,000	80.0%	48,768,000
5 秋 田 県	70.0%	40,656,000	70.0%	40,656,000
6 山 形 県	53.0%	31,545,600	55.0%	31,996,800
29 奈 良 県	60.9%	35,487,648	63.0%	36,711,360
35 山 口 県	50.0%	30,960,000	50.0%	30,960,000
38 愛 媛 県	48.1%	30,476,160	50.0%	31,680,000
42 長 崎 県	52.0%	31,449,600	54.0%	32,659,200
44 大 分 県	55.1%	32,795,520	57.0%	33,926,400
45 宮 崎 県	65.0%	38,688,000	65.0%	38,688,000
47 沖 縄 県	50.0%	29,520,000	50.0%	29,520,000
平均	55.9%	33,484,253	59.4%	35,556,576
25 滋 賀 県	59.0%	35,400,000	59.0%	35,400,000

【人口類似・財政規模類似】

※人口類似団体と財政規模類似団体の対象となっている県の額を平均したものです。

平均	57.0%	34,161,425	59.7%	35,779,520
----	-------	------------	-------	------------

副知事の退職手当の全国状況（前回改定時と現在）

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	支給割合	退職手当額	支給割合	退職手当額
1北海道	41.6%	21,964,800	43.0%	22,704,000
2青森県	40.0%	18,624,000	50.0%	23,280,000
3岩手県	45.0%	20,520,000	45.0%	20,736,000
4宮城県	41.0%	20,073,600	42.0%	20,563,200
5秋田県	45.0%	20,088,000	45.0%	20,088,000
6山形県	36.5%	16,714,080	38.0%	17,017,920
7福島県	45.4%	22,445,760	47.0%	23,236,800
8茨城県	42.0%	21,772,800	42.0%	21,772,800
9栃木県	45.0%	21,816,000	45.0%	21,816,000
10群馬県	43.0%	21,878,400	45.0%	22,896,000
11埼玉県	46.0%	25,038,720	46.0%	25,038,720
12千葉県	45.0%	23,976,000	45.0%	23,976,000
13東京都	40.0%	22,828,800	41.0%	23,379,840
14神奈川県	45.0%	25,056,000	45.0%	25,056,000
15新潟県	42.0%	20,139,840	43.0%	20,041,440
16富山県	45.0%	22,032,000	45.0%	22,032,000
17石川県	36.0%	17,625,600	36.0%	17,625,600
18福井県	45.0%	22,032,000	45.0%	22,032,000
19山梨県	36.7%	16,911,360	38.0%	17,510,400
20長野県	38.0%	18,167,040	40.0%	18,912,000
21岐阜県	41.0%	20,860,800	42.0%	21,369,600
22静岡県	40.0%	20,409,600	40.0%	20,179,200
23愛知県	42.0%	21,631,680	42.0%	21,631,680
24三重県	37.0%	17,937,600	39.0%	18,907,200
25滋賀県	41.0%	19,286,400	41.0%	19,286,400
26京都府	43.0%	21,114,720	45.0%	22,096,800
27大阪府	20.0%	10,080,000	20.0%	9,888,000
28兵庫県	47.0%	23,688,000	47.0%	23,688,000
29奈良県	43.5%	19,773,360	45.0%	20,455,200
30和歌山県	40.4%	18,422,400	42.0%	19,152,000
31鳥取県	40.0%	17,395,200	40.0%	16,876,800
32島根県	34.9%	16,249,440	36.0%	16,761,600
33岡山県	40.0%	19,584,000	42.0%	20,563,200
34広島県	38.5%	20,161,680	39.9%	20,894,832
35山口県	40.0%	19,584,000	40.0%	19,584,000
36徳島県	40.0%	19,008,000	40.0%	19,008,000
37香川県	36.7%	17,263,680	38.0%	17,875,200
38愛媛県	36.5%	17,695,200	38.0%	18,422,400
39高知県	35.0%	15,792,000	36.0%	16,243,200
40福岡県	39.4%	20,424,960	41.0%	21,254,400
41佐賀県	38.0%	18,057,600	38.0%	17,145,600
42長崎県	36.6%	17,392,320	38.0%	18,057,600
43熊本県	41.0%	19,089,600	42.0%	19,555,200
44大分県	36.7%	17,439,840	38.0%	18,057,600
45宮崎県	46.0%	21,638,400	46.0%	21,638,400
46鹿児島県	50.0%	23,280,000	50.0%	23,280,000
47沖縄県	42.0%	19,555,200	42.0%	19,555,200
平均	40.6%	19,840,861	41.6%	20,237,065

	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	退職手当額	支給割合	退職手当額	支給割合
退職手当額	2,500万円以上	2県	2,500万円以上	2県
	2,500万円未満 2,000万円以上	1都1道1府19県	2,500万円未満 2,000万円以上	1都1道1府22県
	2,000万円未満	1府22県 (滋賀県)	2,000万円未満	1府19県 (滋賀県)
支給割合	50%	1県	50%	2県
	50%～40%	1都1道1府28県 (滋賀県)	50%～40%	1都1道1府29県 (滋賀県)
	40%未満	1府14県	40%未満	1府12県

副知事の退職手当の類似団体との比較

【人口類似団体】

※「人口類似団体」は、平成27年度国勢調査において、本県と人口規模が類似している団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	支給割合	退職手当額	支給割合	退職手当額
2 青 森 県	40.0%	18,624,000	50.0%	23,280,000
3 岩 手 県	45.0%	20,520,000	45.0%	20,736,000
17 石 川 県	36.0%	17,625,600	36.0%	17,625,600
29 奈 良 県	43.5%	19,773,360	45.0%	20,455,200
35 山 口 県	40.0%	19,584,000	40.0%	19,584,000
38 愛 媛 県	36.5%	17,695,200	38.0%	18,422,400
42 長 崎 県	36.6%	17,392,320	38.0%	18,057,600
44 大 分 県	36.7%	17,439,840	38.0%	18,057,600
46 鹿 児 島 県	50.0%	23,280,000	50.0%	23,280,000
47 沖 縄 県	42.0%	19,555,200	42.0%	19,555,200
平均	40.6%	19,148,952	42.2%	19,905,360
25 滋 賀 県	41.0%	19,286,400	41.0%	19,286,400

【財政規模類似団体】

※「財政規模類似団体」は、平成29年度地方財政状況調査における本県の標準財政規模を基準として、上下それぞれ5団体を抽出しています。

都道府県	平成31年4月1日		平成27年8月1日	
	支給割合	退職手当額	支給割合	退職手当額
2 青 森 県	40.0%	18,624,000	50.0%	23,280,000
5 秋 田 県	45.0%	20,088,000	45.0%	20,088,000
6 山 形 県	36.5%	16,714,080	38.0%	17,017,920
29 奈 良 県	43.5%	19,773,360	45.0%	20,455,200
35 山 口 県	40.0%	19,584,000	40.0%	19,584,000
38 愛 媛 県	36.5%	17,695,200	38.0%	18,422,400
42 長 崎 県	36.6%	17,392,320	38.0%	18,057,600
44 大 分 県	36.7%	17,439,840	38.0%	18,057,600
45 宮 崎 県	46.0%	21,638,400	46.0%	21,638,400
47 沖 縄 県	42.0%	19,555,200	42.0%	19,555,200
平均	40.3%	18,850,440	42.0%	19,615,632
25 滋 賀 県	41.0%	19,286,400	41.0%	19,286,400

【人口類似・財政規模類似】

※人口類似団体と財政規模類似団体の対象となっている県の額を平均したものです。

平均	41.1%	19,225,385	42.4%	19,830,609
----	-------	------------	-------	------------

一般職の給与改定の状況

一般職の平成27年度以降の給与改定率およびその累計は以下のとおりです。

※給与改定率とは民間給与の実態と均衡を図るために本県職員の給与水準を改定した率です。(本給の定期昇給および本県独自の給与カットは含みません。)

年度	一般職員の 各年度の 給与改定率 (%)	平成26年度給与を基準と した給与改定率の累計 (%)
H27	0.42	0.42
H28	0.26	0.68
H29	0.17	0.85
H30	0.24	1.09

（参考）各種指数の全国比較

		総人口 （平成27年度）		1人当たりの県民所得 （実数） ※1 （平成27年度）		県内総生産（名目） ※1 （平成27年度）		財政力指数 （平成27年度～平成29年度）		標準財政規模 （平成29年度）		事業所規模30人以上 平均給与月額 ※3 （平成30年）			
		※1 （人）	順位	（千円）	順位	（百万円）	順位	※2 3か年度平均	順位	（千円）	順位	（円）	順位		
1	北海道	5,381,733	8	2,589	35	18,961,154	8	0.44558	27	1,361,868,686	3	261,649	28	北海道	1
2	青森県	1,308,265	31	2,462	39	4,540,185	31	0.34638	38	385,727,260	27	224,896	47	青森県	2
3	岩手県	1,279,594	32	2,760	26	4,722,913	28	0.36241	34	398,811,844	25	246,895	41	岩手県	3
4	宮城県	2,333,899	14	2,987	13	9,481,621	14	0.62784	13	470,515,249	19	269,799	22	宮城県	4
5	秋田県	1,023,119	38	2,420	41	3,366,869	40	0.31526	44	326,579,236	34	250,851	38	秋田県	5
6	山形県	1,123,891	35	2,677	32	3,954,232	35	0.36099	35	328,186,284	32	260,678	30	山形県	6
7	福島県	1,914,039	21	2,941	18	7,823,559	20	0.54542	18	490,561,126	16	270,107	21	福島県	7
8	茨城県	2,916,976	11	3,079	10	12,992,071	11	0.64490	10	637,229,070	11	290,220	5	茨城県	8
9	栃木県	1,974,255	18	3,481	4	9,016,319	15	0.65138	8	443,259,141	21	281,880	10	栃木県	9
10	群馬県	1,973,115	19	3,145	8	8,666,946	17	0.64895	9	443,455,698	20	281,062	11	群馬県	10
11	埼玉県	7,266,534	5	2,977	15	22,332,275	5	0.76610	6	1,175,583,887	6	267,493	26	埼玉県	11
12	千葉県	6,222,666	6	2,920	22	20,218,613	7	0.77878	4	1,046,375,610	8	271,541	20	千葉県	12
13	東京都	13,515,271	1	5,378	1	104,339,162	1	1.16225	1	3,883,590,947	1	361,009	1	東京都	13
14	神奈川県	9,126,214	2	2,986	14	33,918,792	4	0.90245	3	1,286,648,570	5	311,758	2	神奈川県	14
15	新潟県	2,304,264	15	2,778	24	8,845,614	16	0.46103	25	558,840,431	13	260,120	31	新潟県	15
16	富山県	1,066,328	37	3,373	5	4,646,513	29	0.47764	24	298,613,912	38	273,646	18	富山県	16
17	石川県	1,154,008	34	2,949	16	4,573,682	30	0.50201	22	307,934,131	37	278,387	12	石川県	17
18	福井県	786,740	43	3,196	7	3,233,321	42	0.40661	32	256,055,887	45	277,407	13	福井県	18
19	山梨県	834,930	41	2,785	23	3,251,083	41	0.41384	30	261,114,964	42	273,433	19	山梨県	19
20	長野県	2,098,804	16	2,927	19	8,558,040	18	0.51476	21	510,604,355	14	274,738	16	長野県	20
21	岐阜県	2,031,903	17	2,755	27	7,551,541	22	0.54366	19	473,566,973	18	257,318	34	岐阜県	21
22	静岡県	3,700,305	10	3,316	6	17,292,439	10	0.72822	7	707,240,493	10	274,631	17	静岡県	22
23	愛知県	7,483,128	4	3,677	2	39,559,324	2	0.92554	2	1,360,097,870	4	309,842	3	愛知県	23
24	三重県	1,815,865	22	3,556	3	8,286,519	19	0.59431	15	432,574,208	22	285,760	7	三重県	24
25	滋賀県	1,412,916	26	3,058	12	6,163,555	23	0.56352	17	331,724,245	31	285,700	8	滋賀県	25
26	京都府	2,610,353	13	2,942	17	10,345,459	13	0.58837	16	499,087,988	15	268,380	24	京都府	26
27	大阪府	8,839,469	3	3,127	9	39,106,932	3	0.77760	5	1,555,791,412	2	298,470	4	大阪府	27
28	兵庫県	5,534,800	7	2,752	28	20,494,996	6	0.64078	12	1,056,013,966	7	282,497	9	兵庫県	28
29	奈良県	1,364,316	30	2,494	38	3,577,410	38	0.42603	29	320,981,031	36	246,585	42	奈良県	29
30	和歌山県	963,579	40	2,738	30	3,526,740	39	0.32950	43	295,631,391	39	256,374	35	和歌山県	30
31	鳥取県	573,441	47	2,249	46	1,755,097	47	0.27262	45	212,575,935	47	251,115	37	鳥取県	31
32	島根県	694,352	46	2,647	33	2,565,746	45	0.25957	47	279,069,875	40	260,062	32	島根県	32
33	岡山県	1,921,525	20	2,744	29	7,787,894	21	0.52709	20	414,943,431	24	269,311	23	岡山県	33
34	広島県	2,843,990	12	3,074	11	11,941,081	12	0.61476	14	569,977,760	12	288,113	6	広島県	34
35	山口県	1,404,729	27	2,774	25	5,870,248	24	0.45250	26	375,118,260	28	267,649	25	山口県	35
36	徳島県	755,733	44	2,921	21	3,083,714	43	0.33399	42	254,140,483	46	266,726	27	徳島県	36
37	香川県	976,263	39	2,925	20	3,777,955	36	0.48738	23	259,165,008	43	275,130	14	香川県	37
38	愛媛県	1,385,262	28	2,535	36	4,915,526	27	0.43420	28	352,567,141	30	250,098	39	愛媛県	38
39	高知県	728,276	45	2,532	37	2,399,735	46	0.26847	46	266,413,223	41	247,013	40	高知県	39
40	福岡県	5,101,556	9	2,724	31	18,861,095	9	0.64281	11	916,593,742	9	274,893	15	福岡県	40
41	佐賀県	832,832	42	2,412	42	2,755,607	44	0.34776	36	257,991,404	44	260,748	29	佐賀県	41
42	長崎県	1,377,187	29	2,388	43	4,382,214	32	0.33564	41	386,811,615	26	244,043	43	長崎県	42
43	熊本県	1,786,170	23	2,438	40	5,564,564	25	0.40699	31	417,802,656	23	257,680	33	熊本県	43
44	大分県	1,166,338	33	2,619	34	4,378,232	33	0.38297	33	327,998,121	33	253,861	36	大分県	44
45	宮崎県	1,104,069	36	2,315	45	3,633,860	37	0.34331	39	326,457,492	35	234,931	44	宮崎県	45
46	鹿児島県	1,648,177	24	2,384	44	5,388,480	26	0.34288	40	475,495,084	17	229,388	46	鹿児島県	46
47	沖縄県	1,433,566	25	2,166	47	4,141,564	34	0.34773	37	373,832,319	29	233,588	45	沖縄県	47

※1 内閣府HP「県民経済計算（平成18年度－平成27年度）（2008SNA、平成23年基準計数）」から

※2 総務省HP「平成29年度都道府県財政指数表」から

※3 厚生労働省HP「毎月勤労統計調査地方調査 平成30年年平均分結果概要」調査産業計から